



令和 7 年 度

萩市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

萩 市 監 査 委 員

萩監第 43 号

令和 8年 8月14日

萩市長 田 中 文 夫 様

萩市監査委員 小 野 善 和

同 長 谷 義 明

同 長 岡 肇太郎

令和7年度萩市一般会計及び特別会計決算

並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度萩市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の要領	-----	2
第4 審査の結果	-----	2
第5 総 括	-----	3
1. 決算の概要	-----	3
2. 予算の執行状況について	-----	4
(1)歳 入	-----	6
(2)歳 出	-----	6
第6 一般会計	-----	7
1. 決算収支状況	-----	7
2. 歳入の分析	-----	7
(1)歳入決算の概況	-----	7
(2)歳入の構成	-----	8
(3)市 税 収 入	-----	10
(4)分担金及び負担金並びに使用料及び手数料	-----	12

3. 歳 出 の 分 析	-----	13
(1)歳出決算の概況	-----	13
(2)歳 出 の 構 成	-----	13
(3)款別の歳出状況	-----	15

第7 特 別 会 計 ----- 20

1. 土地取得事業特別会計	-----	20
2. 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計	-----	21
3. 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計	-----	24
4. 休日急患診療事業特別会計	-----	26
5. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	28
6. 介護保険事業特別会計	-----	30

第8 財産に関する調書 ----- 32

1. 公 有 財 産	-----	32
(1)土地及び建物	-----	32
(2)山 林	-----	33
(3)動 産	-----	33
(4)物 権	-----	33
(5)無 体 財 産 権	-----	34
(6)有 価 証 券	-----	34
(7)出 資 による 権 利	-----	35

2. 物 品	-----	36
3. 債 権	-----	37
4. 基 金	-----	38
 第9 債務に関する調書	 -----	 39
1. 市債残高の状況	-----	39
2. 市債借入先別残高の状況	-----	39
 第10 基金運用状況調書	 -----	 40
1. 土地開発基金	-----	40
2. 用品調達基金	-----	41
 第11 む す び	 -----	 42

令和7年度萩市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計及び特別会計

令和7年度 萩市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 萩市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 萩市国民健康保険事業(事業勘定)特別会計歳入歳出決算
令和7年度 萩市国民健康保険事業(直診勘定)特別会計歳入歳出決算
令和7年度 萩市休日急患診療事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 萩市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 萩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

2. 基金

令和7年度 萩市土地開発基金運用状況調書
令和7年度 萩市用品調達基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月14日まで

第3 審査の要領

市長から提出された令和7年度各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、萩市監査基準に基づき、当該各書類が関係法令に準拠して作成されているか否かを確認し、関係課に説明を求め、計数の正確性及び予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であると認められた。また、各基金の計数についても正確であり、設置目的に従って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

審査した決算の概要及び審査意見は、以下に述べるとおりである。

- 【注】 1. この意見書の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
ただし、他の数値との整合上例外的に切上げ又は切捨てとしている場合がある。
2. 各表中及び各グラフ中、表示単位未満の数値は原則として四捨五入したため、内訳の計と総数が合わない場合がある。

第5 総 括

1. 決算の概要

令和7年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入額 A	31,150,862	13,604,999	44,755,861
歳出額 B	30,474,035	13,365,740	43,839,775
形式収支 (A-B) C	676,827	239,259	916,086
翌年度へ繰り越すべき財源 D	251,535	0	251,535
実質収支 (C-D)	425,292	239,259	664,551

一般会計では、歳入額が311億5,086万2千円、歳出額が304億7,403万5千円となり、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支で6億7,682万7千円の黒字となっている。また、形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源2億5,153万5千円を差し引いた実質収支においても4億2,529万2千円の黒字となっている。

一方、特別会計では、6会計の合計で歳入額が136億499万9千円、歳出額が133億6,574万円となり、形式収支で2億3,925万9千円の黒字となっている。また、形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源は無いため実質収支においても2億3,925万9千円の黒字となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計の合計では歳入額が447億5,586万1千円、歳出額が438億3,977万5千円となり、形式収支で9億1,608万6千円の黒字となっている。また、実質収支においても6億6,455万1千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一般会計	31,150,862	30,474,035	32,003,858	31,272,349
特別会計	13,604,999	13,365,740	13,848,332	13,569,914
合 計	44,755,861	43,839,775	45,852,190	44,842,262

2. 予算の執行状況について

会計別予算の執行状況は、次表のとおりである。

令和7年度 会計別

区 分		歳 入 状 況						
		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	執行 率
		A	B	C	D	(B-C-D)	(C-A)	C/A (%)
一般会計		34,631,961	32,269,183	31,150,862	7,860	1,110,460	△ 3,481,099	89.9
特 別 会 計	土地取得事業	1,900	1,629	1,629	0	0	△ 271	85.7
	国民健康保険事業 (事業勘定)	6,149,441	5,952,453	5,875,991	6,797	69,665	△ 273,450	95.6
	国民健康保険事業 (直診勘定)	724,205	654,675	654,675	0	0	△ 69,530	90.4
	休日急患診療事業	98,140	88,208	88,208	0	0	△ 9,932	89.9
	後期高齢者医療事業	1,164,784	1,176,947	1,173,989	486	2,473	9,205	100.8
	介護保険事業	6,419,506	5,812,740	5,810,508	401	1,831	△ 608,998	90.5
	小 計	14,557,976	13,686,653	13,604,999	7,685	73,969	△ 952,977	93.5
合 計		49,189,937	45,955,836	44,755,861	15,545	1,184,429	△ 4,434,076	91.0

予算執行状況一覧表

(単位:千円)

収入済額 構成比 (%)	歳 出 状 況						歳入歳出 差引額 (C-F)	翌年度へ 繰り越す べき財源 ※
	予算現額 E	支出済額 F	翌年度 繰越額 G	不用額 (E-F-G)	執行率 F/E (%)	支出済額 構成比 (%)		
69.6	34,631,961	30,474,035	1,173,208	2,984,719	88.0	69.5	676,827	251,535
0.0	1,900	1,629	0	271	85.7	0.0	0	0
13.1	6,149,441	5,875,341	0	274,100	95.5	13.4	650	0
1.5	724,205	654,675	0	69,530	90.4	1.5	0	0
0.2	98,140	88,208	0	9,932	89.9	0.2	0	0
2.6	1,164,784	1,154,358	0	10,426	99.1	2.6	19,631	0
13.0	6,419,506	5,591,529	0	827,977	87.1	12.8	218,979	0
30.4	14,557,976	13,365,740	0	1,192,236	91.8	30.5	239,259	0
100.0	49,189,937	43,839,775	1,173,208	4,176,955	89.1	100.0	916,086	251,535

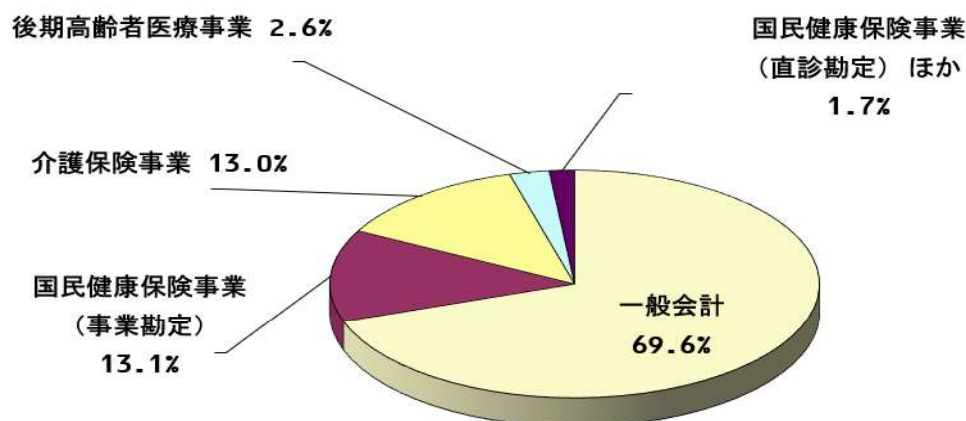
【注】 ※欄は翌年度へ繰り越した歳出予算(繰越明許費等)の財源に充てるべき繰越金である。

(1) 歳 入

歳入について、一般会計の予算現額は346億3,196万1千円、調定額は322億6,918万3千円、収入済額は311億5,086万2千円(収納率96.5%)となり、不納欠損額786万円を差し引くと、収入未済額は11億1,046万円(対調定比3.4%)となっている。

特別会計の予算現額は145億5,797万6千円、調定額は136億8,665万3千円、収入済額は136億499万9千円(収納率99.4%)となり、不納欠損額768万5千円を差し引くと、収入未済額は7,396万9千円(対調定比0.5%)となっている。

【歳入の構成】



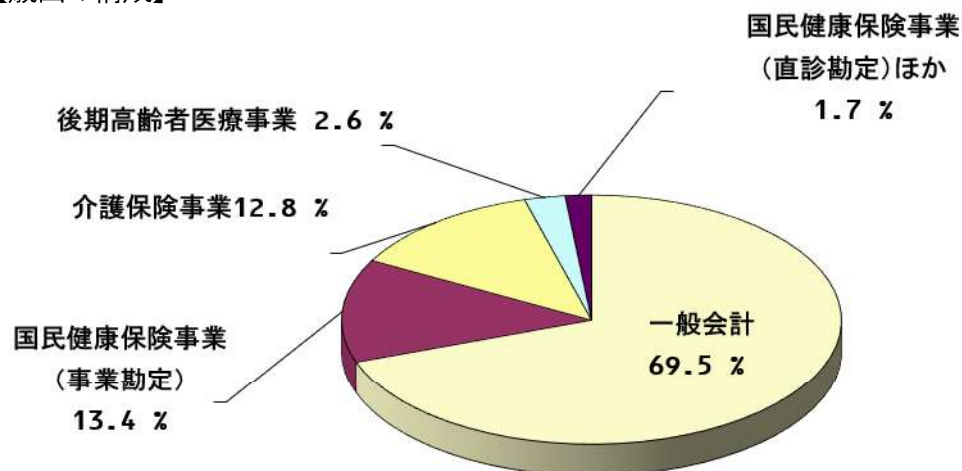
(2) 歳 出

歳出について、一般会計の予算現額は346億3,196万1千円、支出済額304億7,403万5千円(執行率88.0%)で、翌年度への繰越額11億7,320万8千円を差し引くと、不用額は29億8,471万9千円(対予算比8.6%)となっている。

特別会計の予算現額は145億5,797万6千円、支出済額は133億6,574万円(執行率91.8%)で、翌年度への繰越額が無いから、不用額は11億9,223万6千円(対予算比8.2%)となっている。

歳入歳出差引額は、全会計で9億1,608万6千円の黒字となっているが、このうち、2億5,153万5千円は翌年度へ繰り越すべき財源であることから、実質収支は6億6,455万1千円の黒字となっている。

【歳出の構成】



第6 一般会計

1. 決算収支状況

令和7年度の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
歳入額 A	31,150,862	32,003,858	△ 852,996	97.3
歳出額 B	30,474,035	31,272,349	△ 798,314	97.4
形式収支 (A-B) C	676,827	731,509	△ 54,682	92.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	251,535	215,581	35,954	116.7
実質収支 (C-D)	425,292	515,928	△ 90,636	82.4

前年度と比較して、歳入において97.3%、歳出においても97.4%に減少している。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は6億7,682万7千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源2億5,153万5千円を差し引いた実質収支は4億2,529万2千円の黒字となっている。

2. 歳入の分析

(1) 歳入決算の概況

歳入の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	34,631,961	35,355,749	△ 723,788	98.0
調定額 B	32,269,183	33,403,860	△1,134,677	96.6
収入済額 C	31,150,862	32,003,858	△ 852,996	97.3
不納欠損額	7,860	7,302	558	107.6
収入未済額	1,110,460	1,392,700	△ 282,240	79.7
執行率(%) C/A	89.9	90.5	△ 0.6	—
収納率(%) C/B	96.5	95.8	0.7	—

令和7年度は、予算現額346億3,196万1千円、調定額322億6,918万3千円に対し、収入済額は311億5,086万2千円、不納欠損額は786万円、収入未済額は11億1,046万円となっている。執行率は89.9%で、前年度と比較して0.6ポイント下回っており、収納率は96.5%で0.7ポイント上回っている。

(2) 歳入の構成

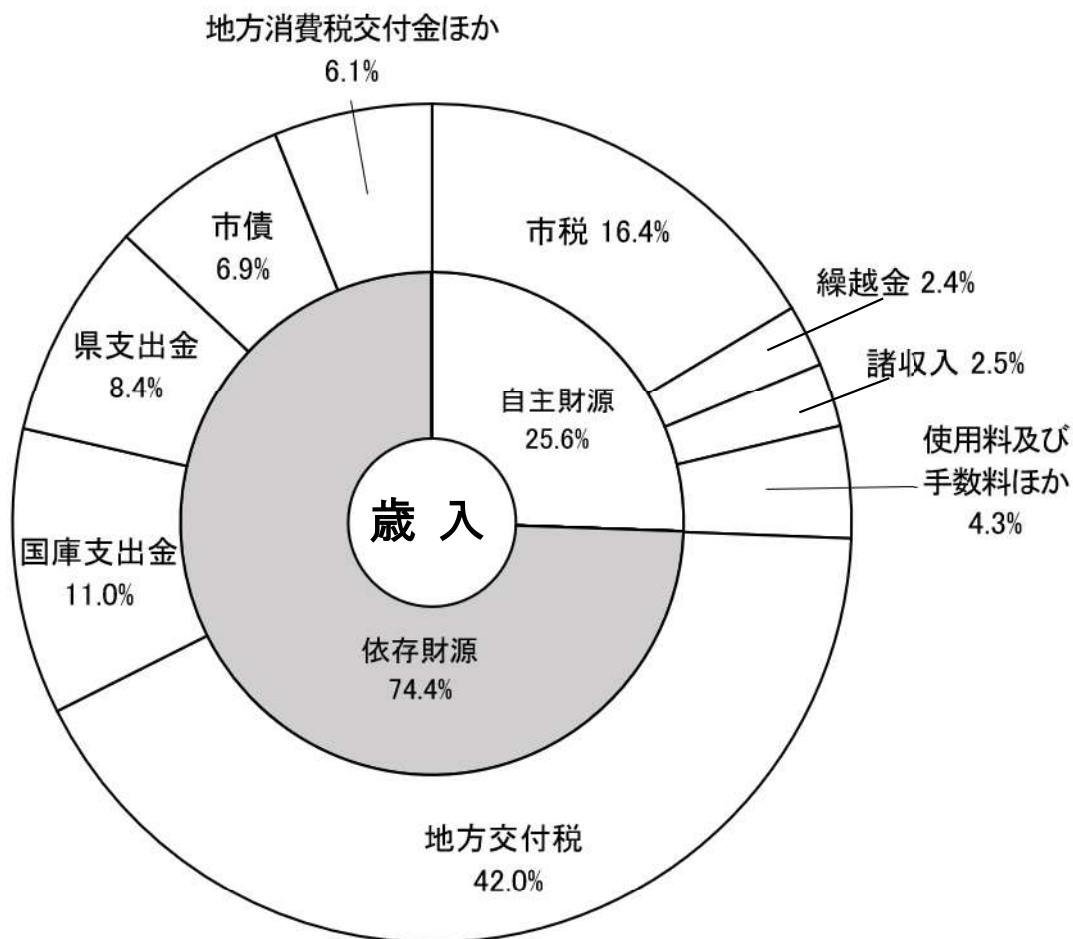
ア. 自主財源及び依存財源

令和7年度の決算を自主財源と依存財源とに分けて比較すると、自主財源の構成比率は 25.6%、依存財源の構成比率は 74.4%となっており、自主財源は前年度と比較すると 1.5 ポイント下回っている。

自主財源のうち市税では、令和6年度実施の定額減税が令和7年度は無かったため増加となったが、財政調整基金繰入金の皆減、繰越金の減少により前年度と比べ減少した。依存財源では市債が事業費の減少により大きく減少し、個人住民税の減収の補填に伴う地方特例交付金も減収額が減少し前年度と比べ減少した。

【歳入の款別構成】

令和7年度



イ. 歳入の款別構成

歳入額の款別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、「人口1人当り」欄は、各年度末の住民基本台帳人口(令和7年度は40,051人、令和6年度は41,078人)を基に算出した。

【歳入の款別構成】

区 分		令和7年度			令和6年度			比較増減 (千円)	前年度 対 比 (%)
		収入済額 (千円)	人 口 1 人当り (円)	構成比 (%)	収入済額 (千円)	人 口 1 人当り (円)	構成比 (%)		
自 主 財 源	市税	5,119,634	127,828	16.4	4,915,606	119,665	15.4	204,028	104.2
	分担金及び負担金	353,093	8,816	1.1	363,318	8,845	1.1	△ 10,225	97.2
	使用料及び手数料	472,796	11,805	1.5	491,348	11,961	1.5	△ 18,552	96.2
	財産収入	145,743	3,639	0.5	125,871	3,064	0.4	19,872	115.8
	寄附金	159,598	3,985	0.5	163,755	3,986	0.5	△ 4,157	97.5
	繰入金	210,483	5,255	0.7	882,228	21,477	2.8	△ 671,745	23.9
	繰越金	731,509	18,264	2.4	882,707	21,489	2.8	△ 151,198	82.9
	諸収入	766,676	19,142	2.5	841,903	20,495	2.6	△ 75,227	91.1
	小 計	7,959,531	198,735	25.6	8,666,737	210,982	27.1	△ 707,206	91.8
依 存 財 源	地方譲与税	357,354	8,922	1.1	349,893	8,518	1.1	7,461	102.1
	利子割交付金	14,196	354	0.0	3,551	86	0.0	10,645	399.8
	配当割交付金	42,045	1,050	0.1	38,826	945	0.1	3,219	108.3
	株式等譲渡 所得割交付金	60,784	1,518	0.2	53,398	1,300	0.2	7,386	113.8
	法人事業税交付金	106,505	2,659	0.3	118,970	2,896	0.4	△ 12,465	89.5
	地方消費税 交付金	1,264,742	31,578	4.1	1,171,153	28,510	3.7	93,589	108.0
	ゴルフ場利用税 交付金	2,831	71	0.0	3,124	76	0.0	△ 293	90.6
	環境性能割交付金	40,451	1,010	0.1	36,191	881	0.1	4,260	111.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,642	465	0.1	18,670	455	0.1	△ 28	99.9
	地方特例交付金	25,768	643	0.1	187,548	4,566	0.6	△ 161,780	13.7
	地方交付税	13,081,736	326,627	42.0	12,738,337	310,101	39.8	343,399	102.7
	交通安全対策 特別交付金	3,680	92	0.0	4,173	102	0.0	△ 493	88.2
	国庫支出金	3,424,791	85,511	11.0	3,458,118	84,184	10.8	△ 33,327	99.0
	県支出金	2,603,605	65,007	8.4	2,365,069	57,575	7.4	238,536	110.1
	市債	2,144,200	53,537	6.9	2,790,100	67,922	8.7	△ 645,900	76.9
	小 計	23,191,331	579,045	74.4	23,337,121	568,117	72.9	△ 145,790	99.4
合 計		31,150,862	777,780	100.0	32,003,858	779,100	100.0	△ 852,996	97.3

(3) 市税収入

ア. 市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

税 目	摘 要	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
		金 額	比 率(%)	金 額	比 率(%)		
市税計	調定額	5,205,713		5,022,050		183,663	103.7
	収入済額	5,119,634	98.3	4,915,606	97.9	204,028	104.2
	不納欠損額	7,232	0.2	6,355	0.1	877	113.8
	収入未済額	78,847	1.5	100,089	2.0	△ 21,242	78.8
市民税	調定額	2,074,220		1,894,971		179,249	109.5
	収入済額	2,043,315	98.5	1,856,330	98.0	186,985	110.1
	不納欠損額	2,572	0.1	2,874	0.1	△ 302	89.5
	収入未済額	28,333	1.4	35,767	1.9	△ 7,434	79.2
内 訳	個人市民税	調定額		1,616,291		198,643	112.3
		収入済額	98.4	1,579,029	97.7	206,050	113.0
		不納欠損額	0.1	2,824	0.2	△ 373	86.8
		収入未済額	1.5	34,438	2.1	△ 7,034	79.6
	法人市民税	調定額		278,680		△ 19,394	93.0
		収入済額	99.6	277,301	99.5	△ 19,065	93.1
		不納欠損額	0.0	50	0.0	71	242.0
		収入未済額	0.4	1,329	0.5	△ 400	69.9
固定資産税	調定額	2,342,201		2,337,263		4,938	100.2
	収入済額	2,296,985	98.1	2,281,401	97.6	15,584	100.7
	不納欠損額	3,629	0.1	2,832	0.1	797	128.1
	収入未済額	41,587	1.8	53,030	2.3	△ 11,443	78.4
都市計画税	調定額	316,416		311,525		4,891	101.6
	収入済額	310,180	98.0	303,811	97.5	6,369	102.1
	不納欠損額	501	0.2	394	0.2	107	127.2
	収入未済額	5,735	1.8	7,320	2.3	△ 1,585	78.3
軽自動車税	調定額	186,165		183,697		2,468	101.3
	収入済額	182,443	98.0	179,470	97.7	2,973	101.7
	不納欠損額	530	0.3	255	0.1	275	207.8
	収入未済額	3,192	1.7	3,972	2.2	△ 780	80.4
市たばこ税	調定額	259,635		266,281		△ 6,646	97.5
	収入済額	259,635	100.0	266,281	100.0	△ 6,646	97.5
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	27,076		28,313		△ 1,237	95.6
	収入済額	27,076	100.0	28,313	100.0	△ 1,237	95.6
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—

【注】 1. 収入済額は 308 万 8 千円の還付未済額が含まれる。

2. 比率とは各税目の調定額に対する割合である。

市税の収入済額は、51 億 1,963 万 4 千円で、前年度より増加となっている。税目別に見ると個人市民税は、令和6年度に行われた減税措置がなくなったことが影響して増加している。固定資産税、都市計画税及び軽自動車税は若干増加しているものの、法人市民税、市たばこ税及び入湯税は減少している。

調定額に対する収納率は 98.3%で、前年度と比べて 0.4 ポイント上回り、過去最高の収納率となっている。

納付方法は、現金納付、口座振替に加え、コンビニ収納、スマートフォン決済、地方税統一 QR コード等多様化しており、納税者の利便性も向上している。

イ. 不納欠損額等の事由別明細は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税 目		地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (会社倒産等)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効の完成)		令和7年度 合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税		2	86	31	1,458	28	1,028	61	2,572
内 訳	個人市民税	2	86	28	1,337	28	1,028	58	2,451
	法人市民税	0	0	3	121	0	0	3	121
固定資産税		8	249	37	725	102	2,655	147	3,629
都市計画税		—	34	—	100	—	367	—	501
軽自動車税		0	0	6	32	95	498	101	530
合 計		10	369	74	2,315	225	4,548	309	7,232
構成比(%)			5.1		32.0		62.9		100.0
令和6年度		89	2,376	2	148	197	3,831	288	6,355

【注】 都市計画税の件数については把握できないため「—」とした。

令和7年度の不納欠損額は 723 万 2 千円で、前年度比 113.8%と増加している。

事由別では、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止後 3 年経過)に基づく不納欠損数 10 件、36 万 9 千円は、前年度と比較して件数では 11.2%に減少し、金額でも 15.5%に減少している。次に、地方税法第 15 条の 7 第 5 項(会社倒産等)に基づく不納欠損数 74 件、231 万 5 千円は、前年度と比較して件数、金額ともに大幅に増加している。なお、地方税法第 18 条第 1 項(時効の完成)に基づく不納欠損数 225 件、454 万 8 千円は、前年度と比較して件数では 114.2%に増加し、金額でも 118.7%に増加している。

(4) 分担金及び負担金並びに使用料及び手数料

負担金、使用料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	摘 要	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
		金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)		
児童福祉費 負担金	調定額	69,916		80,840		△ 10,924	86.5
	収入済額	58,359	83.5	68,405	84.6	△ 10,046	85.3
	不納欠損額	629	0.9	710	0.9	△ 81	88.6
	収入未済額	10,928	15.6	11,725	14.5	△ 797	93.2
住宅使用料	調定額	197,385		199,835		△ 2,450	98.8
	収入済額	149,746	75.9	155,306	77.7	△ 5,560	96.4
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	47,638	24.1	44,528	22.3	3,110	107.0

- 【注】 1. 児童福祉費負担金とは、保育事業及び児童クラブ事業等に係る保護者負担金（保育料等）である。
2. 住宅使用料とは、公営住宅使用料（駐車場使用料を含む。）等である。
3. 比率とは、各区分の調定額に対する割合である。

児童福祉費負担金の収入未済額は 1,092 万 8 千円で、前年度と比較すると 93.2%に減少している。住宅使用料の収入未済額は 4,763 万 8 千円で、前年度と比較すると 107.0%に増加している。

3. 歳出の分析

(1) 歳出決算の概況

歳出の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	34,631,961	35,355,749	△ 723,788	98.0
支出済額 B	30,474,035	31,272,349	△ 798,314	97.4
翌年度繰越額	1,173,208	1,389,035	△ 215,827	84.5
不用額	2,984,719	2,694,365	290,354	110.8
執行率(%) B/A	88.0	88.5	△ 0.5	—

令和7年度は、予算現額 346 億 3,196 万 1 千円、支出済額 304 億 7,403 万 5 千円で、前年度と比較すると 97.4%に減少している。執行率については 88.0%で、0.5 ポイント下回っている。

(2) 歳出の構成

ア. 目的別歳出状況

歳出額の目的別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
議会費	193,441	0.6	190,174	0.6	3,267	101.7
総務費	4,377,089	14.4	4,409,593	14.1	△ 32,504	99.3
民生費	9,201,455	30.2	9,876,389	31.6	△ 674,934	93.2
衛生費	3,173,038	10.4	3,344,788	10.7	△ 171,750	94.9
労働費	21,638	0.1	33,921	0.1	△ 12,283	63.8
農林水産業費	1,979,313	6.5	1,916,639	6.1	62,674	103.3
商工費	2,215,266	7.3	1,865,889	6.0	349,377	118.7
土木費	1,606,927	5.3	1,537,707	4.9	69,220	104.5
消防費	1,682,102	5.5	2,091,542	6.7	△ 409,440	80.4
教育費	2,741,542	9.0	2,656,889	8.5	84,653	103.2
災害復旧費	229,071	0.7	324,174	1.0	△ 95,103	70.7
公債費	3,053,153	10.0	3,024,645	9.7	28,508	100.9
合 計	30,474,035	100.0	31,272,349	100.0	△ 798,314	97.4

イ. 性質別歳出状況

歳出額の性質別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分			令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
義務的経費	人件費		6,163,957	20.3	6,109,597	19.5	54,360	100.9
	扶助費		4,751,012	15.6	4,979,791	15.9	△ 228,779	95.4
	公債費		3,053,153	10.0	3,024,645	9.7	28,508	100.9
	小 計		13,968,122	45.9	14,114,033	45.1	△ 145,911	99.0
投資的経費	普通建設事業費		2,647,295	8.7	3,183,758	10.2	△ 536,463	83.2
	内 訳	補助	828,191	2.7	590,890	1.9	237,301	140.2
		単独	1,819,104	6.0	2,592,868	8.3	△ 773,764	70.2
	災害復旧事業費		236,076	0.8	334,244	1.1	△ 98,168	70.6
	内 訳	補助	210,570	0.7	268,934	0.9	△ 58,364	78.3
		単独	25,506	0.1	65,310	0.2	△ 39,804	39.1
	受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	－
	内 訳	補助	0	0.0	0	0.0	0	－
		単独	0	0.0	0	0.0	0	－
	県工事負担金		173,359	0.5	175,013	0.5	△ 1,654	99.1
	小 計		3,056,730	10.0	3,693,015	11.8	△ 636,285	82.8
その他の経費	物件費		3,877,610	12.7	3,866,408	12.4	11,202	100.3
	維持補修費		273,834	0.9	275,484	0.9	△ 1,650	99.4
	補助費等		4,750,266	15.6	4,639,399	14.8	110,867	102.4
	積立金		581,024	1.9	613,055	2.0	△ 32,031	94.8
	投資及び出資金		608,569	2.0	607,847	2.0	722	100.1
	貸付金		250,127	0.8	356,819	1.1	△ 106,692	70.1
	繰出金		3,107,753	10.2	3,106,289	9.9	1,464	100.0
	小 計		13,449,183	44.1	13,465,301	43.1	△ 16,118	99.9
合 計			30,474,035	100.0	31,272,349	100.0	△ 798,314	97.4

義務的経費は、人件費と公債費が増加したが、扶助費が減少しているため全体としては前年度比 99.0%に減少している。また、投資的経費は前年度比 82.8%に減少している。内訳を見ると普通建設事業費が前年度比 83.2%、災害復旧事業費が 70.6%、県工事負担金が前年度比 99.1%とそれぞれ減少している。また投資的経費の構成比は 11.8%から 10.0%と 1.8 ポイント下回っている。

(3) 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	199,601	197,080	2,521	101.3
支出済額 B	193,441	190,174	3,267	101.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,160	6,906	△ 746	89.2
執行率(%) B/A	96.9	96.5	0.4	—

議会費の歳出総額に対する構成比は 0.6%であり、予算執行率は 96.9%である。

支出済額 1 億 9,344 万 1 千円の主なものは、議員報酬等の人件費 1 億 7,479 万 6 千円である。

第2款 総務費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	4,677,066	5,379,004	△ 701,938	87.0
支出済額 B	4,377,089	4,409,593	△ 32,504	99.3
翌年度繰越額	0	610,794	△ 610,794	—
不用額	299,977	358,617	△ 58,640	83.6
執行率(%) B/A	93.6	82.0	11.6	—

総務費の歳出総額に対する構成比は 14.4%であり、予算執行率は 93.6%である。

支出済額 43 億 7,708 万 9 千円の主なものは、一般管理職員人件費事業 13 億 1,074 万 1 千円、庁舎整備事業 4 億 6,085 万 7 千円、財政調整基金管理事業 2 億 6,466 万 7 千円、ふるさと寄附推進事業 1 億 2,889 万 7 千円、萩・明倫学舎管理運営事業 1 億 1,302 万 7 千円及び見島定住住宅整備事業 1 億 1,301 万 4 千円である。

第3款 民生費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	9,940,348	10,580,378	△ 640,030	94.0
支出済額 B	9,201,455	9,876,389	△ 674,934	93.2
翌年度繰越額	906	6,117	△ 5,211	14.8
不用額	737,987	697,872	40,115	105.7
執行率(%) B/A	92.6	93.3	△ 0.7	—

民生費の歳出総額に対する構成比は 30.2%であり、予算執行率は 92.6%である。

支出済額 92 億 145 万 5 千円の主なものは、障がい福祉サービス事業 16 億 5,708 万円、後期高齢者医療事業 9 億 3,696 万 9 千円、子どものための教育・保育給付事業 7 億 4,150 万円、公立保育所運営事業 6 億 7,367 万 8 千円及び生活保護者扶助事業 6 億 1,292 万 5 千円である。

なお、翌年度繰越額 90 万 6 千円は、物価高対応子育て応援手当支給事業である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,642,048	3,578,286	63,762	101.8
支出済額 B	3,173,038	3,344,788	△ 171,750	94.9
翌年度繰越額	118,680	0	118,680	—
不用額	350,329	233,498	116,831	150.0
執行率(%) B/A	87.1	93.5	△ 6.4	—

衛生費の歳出総額に対する構成比は 10.4%であり、予算執行率は 87.1%である。

支出済額 31 億 7,303 万 8 千円の主なものは、塵芥収集事業 2 億 6,611 万 1 千円、菰・長門清掃一部事務組合負担金事業 1 億 6,871 万 5 千円、高齢者予防接種事業 1 億 197 万 7 千円及びし尿処理事業 1 億 169 万 1 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 1,868 万円は、省エネ家電製品購入支援事業 9,675 万 7 千円及び減量推進事業 2,192 万 3 千円である。

第5款 労働費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	25,880	40,049	△ 14,169	64.6
支出済額 B	21,638	33,921	△ 12,283	63.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,242	6,128	△ 1,886	69.2
執行率(%) B/A	83.6	84.7	△ 1.1	—

労働費の歳出総額に対する構成比は 0.1%であり、予算執行率は 83.6%である。

支出済額 2,163 万 8 千円の主なものは、勤労者福祉対策事業 1,901 万 3 千円及び産業人材育成塾開催事業 176 万 7 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,499,942	2,406,350	93,592	103.9
支出済額 B	1,979,313	1,916,639	62,674	103.3
翌年度繰越額	190,491	174,608	15,883	109.1
不用額	330,138	315,103	15,035	104.8
執行率(%) B/A	79.2	79.6	△ 0.4	—

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 6.5%であり、予算執行率は 79.2%である。

支出済額 19 億 7,931 万 3 千円の主なものは、中山間地域等直接支払事業 2 億 939 万 2 千円、多面的機能支払事業 1 億 4,195 万 5 千円及び市有林野管理事業 6,762 万 6 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 9,049 万 1 千円の主なものは、漁船用燃油価格高騰対策事業 5,650 万 3 千円、農業省エネ対策事業 4,473 万 8 千円、水産基盤ストックマネジメント事業 4,300 万 4 千円及び角力場地区水管橋整備事業 2,821 万 5 千円である。

第7款 商工費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,057,069	2,292,179	764,890	133.4
支出済額 B	2,215,266	1,865,889	349,377	118.7
翌年度繰越額	711,964	158,863	553,101	448.2
不用額	129,839	267,427	△ 137,588	48.6
執行率(%) B/A	72.5	81.4	△ 8.9	—

商工費の歳出総額に対する構成比は 7.3%であり、予算執行率は 72.5%である。

支出済額 22 億 1,526 万 6 千円の主なものは、離島航路事業 5 億 6,602 万円、バス交通振興事業 3 億 4,665 万 4 千円、中小企業融資事業 1 億 9,437 万 6 千円、観光施設維持管理及び施設整備事業 1 億 5,902 万 4 千円及び公園施設等の維持管理事業 1 億 5,309 万 5 千円である。

なお、翌年度繰越額 7 億 1,196 万 4 千円の主なものは、暮らし応援商品券発行事業 6 億 3,193 万 5 千円、中小企業者持続的成長・賃金引き上げ促進事業 3,510 万円、玉江駅前トイレ整備事業 3,028 万 2 千円及び菰アクトビティパーク施設改修事業 1,382 万 7 千円である。

第8款 土木費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,331,387	2,086,792	244,595	111.7
支出済額 B	1,606,927	1,537,707	69,220	104.5
翌年度繰越額	56,796	157,336	△ 100,540	36.1
不用額	667,664	391,749	275,915	170.4
執行率(%) B/A	68.9	73.7	△ 4.8	—

土木費の歳出総額に対する構成比は 5.3%であり、予算執行率は 68.9%である。

支出済額 16 億 692 万 7 千円の主なものは、橋りょう点検事業 2 億 2,257 万円、道路維持管理事業 1 億 7,327 万 6 千円、道路新設改良事業 9,927 万 4 千円、橋りょう補修事業 7,573 万 8 千円、河川維持事業 6,932 万 2 千円及び市営住宅維持補修事業 5,207 万 8 千円である。

なお、翌年度繰越額 5,679 万 6 千円の主なものは、椿東地区急傾斜地崩壊対策事業 2,504 万円、橋りょう補修事業 1,851 万 6 千円である。

第9款 消防費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	1,772,829	2,162,719	△ 389,890	82.0
支出済額 B	1,682,102	2,091,542	△ 409,440	80.4
翌年度繰越額	9,140	0	9,140	—
不用額	81,588	71,177	10,411	114.6
執行率(%) B/A	94.9	96.7	△ 1.8	—

消防費の歳出総額に対する構成比は 5.5%であり、予算執行率は 94.9%である。

支出済額 16 億 8,210 万 2 千円の主なものは、消防指令センター共同整備事業 2 億 3,344 万 2 千円及び常備消防車両整備事業 1 億 6,285 万 4 千円である。

なお、翌年度繰越額 914 万円は、防火水槽移転事業 391 万 5 千円及び防災対策事業 522 万 5 千円である。

第10款 教育費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,081,273	2,912,058	169,215	105.8
支出済額 B	2,741,542	2,656,889	84,653	103.2
翌年度繰越額	45,460	30,931	14,529	147.0
不用額	294,271	224,239	70,032	131.2
執行率(%) B/A	89.0	91.2	△ 2.2	—

教育費の歳出総額に対する構成比は 9.0%であり、予算執行率は 89.0%である。

支出済額 27 億 4,154 万 2 千円の主なものは小学校特別教室空調設備整備事業 2 億 559 万円、見島ウシ産地再生事業 1 億 5,008 万 2 千円、図書館管理運営事業 1 億 1,888 万 2 千円及び萩博物館空調設備改修事業 8,244 万 5 千円である。

なお、翌年度繰越額 4,546 万円の主なものは、大板山たたら製鉄遺跡保存整備事業 1,905 万 5 千円、中学校給食用食材価格高騰対策事業 1,449 万 3 千円及び小学校給食用食材価格高騰対策事業 954 万 7 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	312,583	650,344	△ 337,761	48.1
支出済額 B	229,071	324,174	△ 95,103	70.7
翌年度繰越額	39,771	250,386	△ 210,615	15.9
不用額	43,741	75,784	△ 32,043	57.7
執行率(%) B/A	73.3	49.8	23.5	—

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は 0.7%であり、予算執行率は 73.3%である。

支出済額 2 億 2,907 万 1 千円の主なものは、土木施設災害復旧事業 1 億 3,197 万 9 千円及び農業施設災害復旧事業 8,879 万 2 千円である。

なお、翌年度繰越額 3,977 万 1 千円は、農業施設災害復旧事業である。

第12款 公債費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,059,429	3,036,083	23,346	100.8
支出済額 B	3,053,153	3,024,645	28,508	100.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,276	11,438	△ 5,162	54.9
執行率(%) B/A	99.8	99.6	0.2	—

公債費の歳出総額に対する構成比は 10.0%であり、予算執行率は 99.8%である。

支出済額 30 億 5,315 万 3 千円の内訳は、公債元金 29 億 3,704 万円、公債利子 1 億 1,569 万 9 千円及び一時借入金利子 41 万 4 千円となっている。

第13款 予備費

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
当初予算額 A	50,000	50,000	0	100.0
充用額 B	17,494	15,572	1,922	112.3
予算現額(不用額)	32,506	34,428	△ 1,922	94.4
充用率(%) B/A	35.0	31.1	3.9	—

令和7年度の予備費充用額は 1,749 万 4 千円であり、充用先の主なものは衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の委託料 820 万円、農業施設災害復旧費の委託料 533 万 8 千円及びジオパーク推進事業費の工事請負費 382 万 8 千円である。

第7 特 別 会 計

1. 土地取得事業特別会計

公共用地の先行取得に係る特別会計である。

令和7年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	1,900	1,196	704	158.9
歳入額 A	1,629	977	652	166.7
歳出額 B	1,629	977	652	166.7
形式収支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	0	0	0	—

令和7年度は、歳入歳出とも同額の162万9千円となり、共に前年度比166.7%増加している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
財産収入	1,629	977	652	土地取得事業費	1,629	977	652
合 計	1,629	977	652	合 計	1,629	977	652

歳入の財産収入162万9千円の内訳は、防災科学技術研究所(地震計測機設置用地)等からの土地貸付収入19万5千円及び土地開発基金預金利子143万4千円である。

歳出の162万9千円は、土地開発基金積立金161万8千円と土地貸付に係る消費税及び地方消費税1万1千円である。

2. 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計

萩市の国民健康保険被保険者の資格管理、保険給付、保健事業等の実施運営に係る特別会計である。

令和7年度末現在の国民健康保険制度の加入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
加入世帯数 (世帯)	6,123	6,395	△ 272	95.7
被保険者数 (人)	8,506	8,950	△ 444	95.0
年度末人口 (人)	40,051	41,078	△ 1,027	97.5
被保険者割合 (%)	21.2	21.8	△ 0.6	—

【注】 世帯・被保険者数及び人口は、外国人を含む数である。

国保加入者については、年々減少の傾向にあり、令和7年度末の世帯数は 6,123 世帯(前年度末 6,395 世帯)、被保険者数 8,506 人(前年度末 8,950 人)で、被保険者数を人口で除した被保険者割合は 21.2%(前年度比 0.6 ポイント減)となっている。

令和7年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	6,149,441	6,682,812	△ 533,371	92.0
歳入額 A	5,875,991	6,203,964	△ 327,973	94.7
歳出額 B	5,875,341	6,203,651	△ 328,310	94.7
形式収支 (A-B) C	650	313	337	207.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	650	313	337	207.7

令和7年度の決算額は、歳入が 58 億 7,599 万 1 千円(前年度比 94.7%)で前年度と比較して 3 億 2,797 万 3 千円の減少、歳出が 58 億 7,534 万 1 千円(前年度比 94.7%)で前年度と比較して 3 億 2,831 万円の減少となった。

(1) 歳 入

歳入の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	5,952,453	6,284,799	△ 332,346	94.7
収入済額 B	5,875,991	6,203,964	△ 327,973	94.7
内過誤納額 C	695	104	591	668.3
不納欠損額 D	6,797	5,678	1,119	119.7
収入未済額 (A-(B-C)-D)	70,360	75,261	△ 4,901	93.5

- 【注】1. 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。
2. 収入未済額は国民健康保険料と保険給付費返納金である。

令和7年度の調定額は59億5,245万3千円で、前年度比94.7%に減少し、収入済額も58億7,599万1千円で前年度比94.7%に減少している。

不納欠損額は679万7千円で、前年度比119.7%に増加し、収入未済額は7,036万円で前年度比93.5%に減少している。

ア. 歳入の構成

歳入の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
国民健康保険料	840,201	14.3	838,507	13.5	1,694	100.2
使用料及び手数料	357	0.0	361	0.0	△ 4	98.9
国庫支出金	5,988	0.1	4,556	0.1	1,432	131.4
県支出金	4,501,270	76.6	4,700,582	75.8	△ 199,312	95.8
財産収入	743	0.0	486	0.0	257	152.9
繰入金	521,006	8.9	648,977	10.5	△ 127,971	80.3
繰越金	313	0.0	92	0.0	221	340.2
諸収入	6,113	0.1	10,404	0.2	△ 4,291	58.8
合 計	5,875,991	100.0	6,203,964	100.0	△ 327,973	94.7

- 【注】1. 国民健康保険料の中には、69万5千円の還付未済額が含まれる。

歳入全体では3億2,797万3千円の減少となっている。

歳入の内訳をみると、県支出金が45億127万円(構成比76.6%)となっており、次いで国民健康保険料が8億4,020万1千円(構成比14.3%)、繰入金が5億2,100万6千円(構成比8.9%)で、この内訳は一般会計からの繰入金4億9,837万4千円と国民健康保険基金を2,263万2千円取崩したものである。

イ. 国民健康保険料収納状況

国民健康保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	907,808	910,375	△ 2,567	99.7
収入済額 B	840,201	838,507	1,694	100.2
内過誤納額 C	695	104	591	668.3
不納欠損額 D	6,797	5,678	1,119	119.7
収入未済額 (A-(B-C)-D)	61,505	66,294	△ 4,789	92.8
収納率(%) ((B-C)/A)	92.5	92.1	0.4	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

令和7年度の国民健康保険料の収納率は92.5%で前年度と比較すると0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は679万7千円で前年度比119.7%に増加しており、収入未済額は6,150万5千円で前年度比92.8%に減少している。

(2) 歳 出

歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
総務費	117,503	2.0	124,075	2.0	△ 6,572	94.7
保険給付費	4,269,685	72.7	4,457,525	71.9	△ 187,840	95.8
国民健康保険事業費 納付金	1,325,514	22.6	1,449,945	23.4	△ 124,431	91.4
保健事業費	78,781	1.3	82,453	1.3	△ 3,672	95.5
基金積立金	743	0.0	486	0.0	257	152.9
諸支出金	83,115	1.4	89,168	1.4	△ 6,053	93.2
合 計	5,875,341	100.0	6,203,651	100.0	△ 328,310	94.7

令和7年度は、歳出全体では3億2,831万円の減少となっている。

保険給付費については42億6,968万5千円で、前年度と比べて1億8,784万円の減少となっている。

基金積立金は74万3千円で国民健康保険基金利子を積立てたものである。

3. 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計

大島・見島(医科及び歯科)・川上・田万川・むつみ・須佐・弥富・佐々並・福川の各診療所設置に係る特別会計である。

なお、佐々並診療所については指定管理者により管理運営されている。

各診療所の利用状況(延患者数)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分			令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
入院	見島診療所		0	0	0	－
外来	大島診療所		2,630	2,986	△ 356	88.1
	見 島 診療所	医科	3,222	3,427	△ 205	94.0
		歯科	1,586	1,782	△ 196	89.0
		宇津分室	771	870	△ 99	88.6
	川上診療所		4,686	4,830	△ 144	97.0
	田万川診療所		2,198	2,591	△ 393	84.8
	むつみ診療所		2,678	2,936	△ 258	91.2
	須佐診療センター		3,786	3,945	△ 159	96.0
	弥富診療センター		5,295	5,495	△ 200	96.4
	佐々並診療所		909	949	△ 40	95.8
	福川診療所		1,752	1,834	△ 82	95.5
合 計			29,513	31,645	△ 2,132	93.3

令和7年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	724,205	737,590	△ 13,385	98.2
歳入額 A	654,675	624,418	30,257	104.8
歳出額 B	654,675	624,418	30,257	104.8
形式収支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	0	0	0	—

令和7年度の決算額は、歳入歳出とも同額の6億5,467万5千円となり、共に前年度比104.8%に増加している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
診療収入	276,474	283,703	△ 7,229	総務費	411,955	414,036	△ 2,081
使用料及び 手 数 料	1,346	1,651	△ 305				
県支出金	10,953	9,526	1,427	医業費	207,139	178,035	29,104
財産収入	5	5	0				
繰入金	316,492	291,353	25,139				
諸収入	7,135	7,890	△ 755	公債費	35,581	32,347	3,234
市債	25,500	24,100	1,400				
寄附金	16,771	6,190	10,581				
合 計	654,675	624,418	30,257	合 計	654,675	624,418	30,257

歳入では、繰入金が最も多く3億1,649万2千円(構成比48.3%)となっており、その内訳は一般会計からの繰入金2億3,634万6千円及び国民健康保険事業(事業勘定)特別会計からの繰入金8,014万6千円である。次いで診療収入が2億7,647万4千円(構成比42.2%)となり、その内訳は外来収入2億3,901万6千円、その他の診療収入3,745万8千円である。

歳出では、総務費が最も多く4億1,195万5千円(構成比62.9%)で、主な支出は人件費である。医業費2億713万9千円(構成比31.6%)の主な支出は医薬品衛生材料費である。

4. 休日急患診療事業特別会計

休日急患診療センターの設置、運営に係る特別会計である。

休日急患診療センターの利用状況（延患者数）を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：人）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
内 科	1,741	1,947	△ 206	89.4
歯 科	1,070	1,048	22	102.1
合 計	2,811	2,995	△ 184	93.9

令和7年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	98,140	105,010	△ 6,870	93.5
歳入額 A	88,208	94,998	△ 6,790	92.9
歳出額 B	88,208	94,998	△ 6,790	92.9
形式収支 (A－B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C－D)	0	0	0	—

令和7年度は、歳入歳出とも同額の 8,820 万 8 千円となり、共に前年度比 92.9%に減少している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

歳 入				歳 出			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
診療収入	20,505	22,901	△ 2,396	総務費	74,213	77,168	△ 2,955
分担金及び負担金	4,780	5,069	△ 289				
使用料及び手数料	30	17	13	医業費	13,880	17,830	△ 3,950
繰入金	52,881	55,402	△ 2,521				
諸収入	112	9	103	公債費	116	0	116
市債	9,900	11,600	△ 1,700				
合 計	88,208	94,998	△ 6,790	合 計	88,208	94,998	△ 6,790

歳入では、一般会計からの繰入金が最も多く5,288万1千円(構成比60.0%)となっている。次いで診療収入が2,050万5千円(構成比23.2%)となり、その内訳は外来収入2,040万5千円、その他の診療収入10万円である。

歳出では、総務費が7,421万3千円(構成比84.1%)となっており、その主な支出は人件費である。医業費1,388万円(構成比15.7%)の主な支出は医療用機械器具費と医薬品衛生材料費である。

5. 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町が加入する「山口県後期高齢者医療広域連合」が主体となり、保険料率の決定、医療の給付などを行っている。

本市では、保険料の徴収、各種申請の受付、資格確認書の交付等を行い、被保険者から徴収した保険料、事務費等は山口県後期高齢者医療広域連合に負担金として納付している。

令和7年度末現在の後期高齢者医療制度の加入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
75歳以上	11,088	10,961	127	101.2
65歳以上75歳未満の障がい認定者	86	100	△ 14	86.0
被保険者数合計	11,174	11,061	113	101.0
被保険者割合(%)	27.9	26.9	1.0	—

【注】 1.被保険者数及び人口は、外国人を含む数である。

2.「被保険者割合」欄は、各年度末の住民基本台帳人口(令和7年度は40,051人、令和6年度は41,078人)を基に算出した。

3.地域別加入状況は把握できない。

後期高齢者医療制度加入者については、近年増加傾向にあり、令和7年度末の被保険者数は11,174人(前年度末11,061人)で、被保険者数を人口で除した被保険者割合は27.9%(前年度比1.0ポイントの増加)となっている。

令和7年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	1,164,784	1,175,333	△ 10,549	99.1
歳入額 A	1,173,989	1,116,201	57,788	105.2
歳出額 B	1,154,358	1,094,746	59,612	105.4
形式収支 (A-B) C	19,631	21,455	△ 1,824	91.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	19,631	21,455	△ 1,824	91.5

令和7年度の歳入額は11億7,398万9千円、歳出額は11億5,435万8千円となり、前年度比で歳入が105.2%、歳出が105.4%と共に増加している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
後期高齢者 医療保険料	813,010	754,741	58,269	総務費	21,055	17,077	3,978
使用料及び 手数料	83	93	△ 10				
国庫支出金	3,564	0	3,564	後期高齢者 医療広域連合 納付金	1,132,440	1,077,156	55,284
繰入金	331,996	344,027	△ 12,031				
繰越金	21,455	15,959	5,496	諸支出金	863	514	349
諸収入	3,881	1,381	2,500				
合 計	1,173,989	1,116,201	57,788	合 計	1,154,358	1,094,746	59,612

【注】 後期高齢者医療保険料の中には、74 万 6 千円の還付未済額が含まれる。

歳入では、後期高齢者医療保険料が最も多く 8 億 1,301 万円(構成比 69.3%)、次いで一般会計からの繰入金 3 億 3,199 万 6 千円(構成比 28.3%)の順になっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が最も多く 11 億 3,244 万円となっており、全体の 98.1%を占めている。

イ. 後期高齢者医療保険料収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	815,969	757,194	58,775	107.8
収入済額 B	813,010	754,741	58,269	107.7
内過誤納額 C	746	891	△ 145	83.7
不納欠損額 D	486	57	429	852.6
収入未済額 (A-(B-C)-D)	3,219	3,287	△ 68	97.9
収納率(%) ((B-C)/A)	99.5	99.6	△ 0.1	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

不納欠損額は 48 万 6 千円で、前年度比 852.6%に増加し、収入未済額は 321 万 9 千円で、前年度比 97.9%に減少している。

6. 介護保険事業特別会計

介護保険制度に基づき、被保険者の保険料、公費(国・県・市)及び利用者の自己負担を財源として、要介護・要支援認定を受けた方に対する介護サービスの給付を行うための特別会計である。

令和7年度末現在の第1号被保険者数、要介護認定者数及び要支援認定者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	第1号被保険者数 (人)	要 介 護 認定者数 (人)	要支援 認定者数 (人)	第1号被保険者 数に対する 要介護・要支援 認定者数の割合 (%)	年 度 末 人 口 (人)	人口に対する 第1号被保険者 数の割合 (%)
萩	13,658	1,667	786	18.0	31,791	43.0
川上	382	71	17	23.0	672	56.8
田万川	1,130	163	88	22.2	2,060	54.9
むつみ	666	121	30	22.7	1,078	61.8
須佐	1,118	169	65	20.9	1,957	57.1
旭	734	123	31	21.0	1,257	58.4
福栄	755	88	56	19.1	1,236	61.1
合 計	18,443	2,402	1,073	18.8	40,051	46.0
令和6年度	18,732	2,464	998	18.5	41,078	45.6

- 【注】 1. 第1号被保険者数は65歳以上の人である。また、萩市外に住所を置く、住所地特例の被保険者を含む。
2. 被保険者数及び人口は、外国人住民を含む人数である。
3. 要介護認定者数及び要支援認定者数の合計は萩市の地域別集計によるものである。

介護保険制度加入者について、令和7年度末の第1号被保険者数は18,443人(前年度末18,732人)、要介護認定、要支援認定を受けている人は合わせて3,475人(前年度末3,462人)となっており、その割合は18.8%で前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

令和7年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	6,419,506	6,252,951	166,555	102.7
歳入額 A	5,810,508	5,807,774	2,734	100.0
歳出額 B	5,591,529	5,551,123	40,406	100.7
形式収支 (A-B) C	218,979	256,651	△ 37,672	85.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	218,979	256,651	△ 37,672	85.3

令和7年度の歳入額は58億1,050万8千円、歳出額は55億9,152万9千円となり、前年度比で歳入が100.0%、歳出が100.7%と共に微増している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
介護保険料	1,040,051	1,038,614	1,437	総務費	141,822	141,356	466
使用料及び 手数料	92	112	△ 20				
国庫支出金	1,353,703	1,397,528	△ 43,825	保険給付費	4,627,515	4,765,265	△ 137,750
支払基金交付金	1,321,991	1,405,343	△ 83,352				
県支出金	756,069	784,888	△ 28,819	地域支援 事業費	563,840	545,174	18,666
財産収入	692	371	321				
繰入金	1,058,732	1,057,862	870	基金積立金	101,427	371	101,056
繰越金	256,651	98,354	158,297				
諸収入	22,527	24,702	△ 2,175	諸支出金	156,924	98,958	57,966
合 計	5,810,508	5,807,774	2,734	合 計	5,591,529	5,551,123	40,406

【注】 介護保険料の中には、91 万 6 千円の還付未済額が含まれる。

歳入では、国庫支出金が最も多く13 億 5,370 万 3 千円(構成比 23.3%)、次いで介護給付に対する支払基金交付金 13 億 2,199 万 1 千円(構成比 22.8%)、一般会計からの繰入金 10 億 5,873 万 2 千円(構成比 18.2%)、介護保険料 10 億 4,005 万 1 千円(構成比 17.9%)の順となっている。

歳出では、保険給付費が最も多く 46 億 2,751 万 5 千円となっており、全体の 82.8%を占めている。主な支出は、施設介護サービス給付費 19 億 5,607 万 7 千円、居宅介護サービス給付費 15 億 5,230 万 1 千円である。

イ. 介護保険料収納状況

介護保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	1,042,283	1,041,932	351	100.0
収入済額 B	1,040,051	1,038,614	1,437	100.1
内過誤納額 C	916	905	11	101.2
不納欠損額 D	401	528	△ 127	75.9
収入未済額 (A-(B-C)-D)	2,747	3,695	△ 948	74.3
収納率(%) ((B-C)/A)	99.7	99.6	0.1	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

不納欠損額は 40 万 1 千円で、前年度比 75.9%に減少し、収入未済額は 274 万 7 千円で、前年度比 74.3%に減少している。

第8 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

令和7年度末における土地及び建物の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現在高	増減高	令和7年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	令和7年度 末現在高
庁舎		80,094.91	0.00	80,094.91	19,851.58	1,445.90	21,297.48
行政 機関 その他	消防施設	30,077.69	376.22	30,453.91	6,858.79	0.00	6,858.79
	その他の施設	320,767.08	0.00	320,767.08	14,162.80	0.00	14,162.80
公共 用財 産	学校	477,183.67	50.37	477,234.04	101,955.85	0.00	101,955.85
	公営住宅	199,434.51	1,914.75	201,349.26	68,987.98	△ 638.06	68,349.92
	公園	419,964.88	0.00	419,964.88	1,327.02	0.00	1,327.02
	その他の施設	1,937,711.00	△563.43	1,937,147.57	170,174.44	184.07	170,358.51
山林		138,417,788.15	0.00	138,417,788.15	—	—	—
普通財産		1,396,621.42	△ 609.76	1,396,011.66	29,538.24	102.36	29,640.60
合 計		143,279,643.31	1,168.15	143,280,811.46	412,856.70	1,094.27	413,950.97

令和7年度の増減の主な内訳は、庁舎の建物については、第三庁舎新設による増加である。

その他の行政機関のうち消防施設の土地については、萩地域の防火水槽用地購入による増加である。

公共用財産のうち学校の土地については、明木小学校の寄附による増加である。

公営住宅の土地については、見島定住住宅の建築に伴い見島総合センター跡地の普通財産からの分類替えによる増加である。建物については見島定住住宅の新設による増加、田万川地域船隠団地の解体による減少である。

その他の施設の土地については、旧小川村役場の寄付による増加や、大島診療所、明木診療所、在宅介護センターあさひの行政財産から普通財産への分類替えによる減少である。建物についても同様に、旧小川村役場の増加や、明木診療所、在宅介護センターあさひの減少がみられる。

普通財産の土地については、行政財産との分類替えによる増減である。建物については田万川地域旧警察署庁舎の解体による減少、須佐入江建物の所有権移転による増加である。

(2)山 林

令和7年度末における山林の保有状況は、次表のとおりである。

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末 現在高	増減高	令和7年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	令和7年度末 現在高
直営林	110,806,149.43	112,900.00	110,919,049.43	2,055,401.11	1,919.30	2,057,320.41
分収林	14,544,019.00	△ 112,900.00	14,431,119.00	198,020.19	△ 2,483.80	195,536.39
貸付林野ほか	13,067,619.72	0.00	13,067,619.72	159,601.33	0.00	159,601.33
合 計	138,417,788.15	0.00	138,417,788.15	2,413,022.63	△ 564.50	2,412,458.13

【注】「貸付林野ほか」とは、個人や事業者に貸し付けている市有林等である。

増減理由は、分収造林契約の解除に伴う分類替えによるものである。

(3)動 産

令和7年度末における動産の保有状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	増減高	令和7年度末現在高
船舶	1 隻	0 隻	1 隻
	323 総トン	0 総トン	323 総トン
浮さん橋	2 基	0 基	2 基

船舶は総トン数 20トン以上の船舶である。

(4)物 権

令和7年度末における地上権等の物的権利の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和7年度末現在高
温泉権	6	0	6

温泉権とは、温泉源利用の慣習法上の物的権利であり、萩地域に 1 箇所、川上地域に 2 箇所、田万川地域に 2 箇所、むつみ地域に 1 箇所となっている。

(5)無体財産権

令和7年度末における著作権等、無体財産の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和7年度末現在高
著作権	7	0	7
商標権	1	0	1

著作権とは、著作者の専有に属する無形の財産権で、萩地域に萩市史ほか 3 作品、川上地域に川上村史ほか 1 作品、むつみ地域にむつみ村民歌がある。

商標権とは、文字や図形などの商標を独占的に使用できる無形の財産権で、「長州おはぎ 負けられん」という和菓子の商標である。

(6)有価証券

令和7年度末における有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	令和7年度末 現在高
株式会社旭開発	50,500	0	50,500
株式会社エフエム萩	4,000	0	4,000
株式会社広域市町村型CATVネットワーク	7,500	0	7,500
萩公共サービス株式会社	10,000	0	10,000
株式会社マリーナ萩	10,200	0	10,200
山口放送株式会社	1,000	0	1,000
株式会社たまがわ	5,500	0	5,500
合 計	88,700	0	88,700

【注】 1. すべて株券である。

2. 現在高は株券の額面金額である。

(7)出資による権利

令和7年度末における関係機関及び関係団体への出資の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増 減 高	令和7年度末 現在高
有限会社アクアグリーン川上	3,300	0	3,300
有限会社アスクむつみ	17,550	0	17,550
阿武萩森林組合	83,911	0	83,911
石見空港ターミナルビル株式会社	13,000	0	13,000
有限会社グリーンファーム旭	3,500	△ 200	3,300
萩海運有限会社	85,380	0	85,380
萩市土地開発公社	10,000	0	10,000
公益信託はぎ大学支援市民基金	11,100	0	11,100
萩ロイヤルインテリジェントホテル株式会社	1,000	0	1,000
有限会社ハピネスふくえ	5,650	0	5,650
一般社団法人無角和種振興公社	47,330	0	47,330
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団	6,369	0	6,369
山口県教育振興県民運動推進基金	2,443	0	2,443
山口県共済生活協同組合	100	0	100
全国漁業信用基金協会	30,200	0	30,200
一般財団法人山口県建設技術センター	389	0	389
更生保護法人山口県更生保護協会	11	0	11
公益財団法人山口県国際交流協会	10,177	0	10,177
山口県栽培漁業推進基金	3,314	0	3,314
公益財団法人やまぐち産業振興財団	7,800	0	7,800
山口県椎茸農業協同組合	1	0	1
社会福祉安定資金	1,030	0	1,030
山口県信用保証協会	145,739	0	145,739
公益社団法人山口県青果物基金協会	3,320	0	3,320
公益社団法人山口県畜産振興協会	1,280	0	1,280
一般財団法人山口県デジタル技術振興財団	3,890	0	3,890
山口県農業信用基金協会	15,410	0	15,410
公益財団法人山口県暴力追放運動推進センター	6,720	0	6,720
一般社団法人山口県労働者福祉協議会	5,130	0	5,130
社会福祉法人萩市社会福祉事業団	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構	5,800	0	5,800
公益財団法人やまぐち農林振興公社	5,737	0	5,737
一般社団法人萩ものがたり	2,000	0	2,000
一般社団法人萩八景遊覧船	6,000	0	6,000
萩テレビ株式会社	300	0	300
合 計	547,881	△ 200	547,681

有限会社グリーンファーム旭の減は、株式を地元に譲渡したことによるものである。

地方自治法第221条第3項の規定に基づき出資団体の経営成績及び財政状態を十分に把握し、適切な指導監督を行われたい。

2. 物 品

令和7年度末における車両、美術品、郷土資料及び購入価格が100万円以上の重要物品の保有状況は、次表のとおりである。

(単位: 個数)

区 分		前年度末現在高	増減高	令和7年度末
机 類	会議用机	2	0	2
	その他の机	3	0	3
	小 計	5	0	5
戸 棚 箱 類	書庫	1	0	1
	特殊保管庫	10	0	10
	その他の戸棚	1	0	1
	小 計	12	0	12
用 品 類 室 内	その他の室内用品	4	0	4
	小 計	4	0	4
器 具 類 冷 暖 房	エアコン	1	0	1
	小 計	1	0	1
用 品 類 事 務	印刷謄写機	2	0	2
	コンピューター機器・システム類	35	3	38
	小 計	37	3	40
機 械 器 具 類	建設用機械器具	10	0	10
	農業用機械器具	27	0	27
	電気・情報通信用機器	125	0	125
	視聴覚機器	28	0	28
	度量衡計器	1	0	1
	消防・防災・救命器具	25	0	25
	その他の機械器具	59	0	59
	小 計	275	0	275
機 械 器 具 類 医 療 ・ 福 祉	医療機械	73	△ 2	71
	医療器具	6	0	6
	福祉機械器具類	5	0	5
	小 計	84	△ 2	82
器 具 類 理 化 学 実 験 用	理化学実験用機械器具	1	0	1
	小 計	1	0	1
車 両 船 舶 類	普通貨物	12	4	16
	小型貨物	50	△ 2	48
	自家用乗合	20	1	21
	普通乗用	22	0	22
	小型乗用	28	2	30
	消防	85	△ 3	82
	救急	6	0	6
	塵芥	11	0	11
	ふん尿	1	0	1
	その他の特種	8	1	9
	特殊	8	△ 1	7
	軽貨物	87	△ 2	85
	軽乗用	39	1	40
	二輪	3	0	3
	船舶(和舟)	10	0	10

区 分		前年度末現在高	増減高	令和7年度末 現在高
船舶類 車両	付属備品	5	0	5
	小 計	395	1	396
スポーツ用具 及び遊具類	スポーツ用具	5	0	5
	遊具	21	0	21
	その他のスポーツ用具及び遊具	1	0	1
	小 計	27	0	27
楽 器	楽器	30	0	30
	小 計	30	0	30
美術品	絵画	456	3	459
	書・軸	206	21	227
	陶器	70	0	70
	彫刻・彫塑	23	0	23
	像	8	0	8
	資料	192,777	0	192,777
	その他の美術品	6,506	5	6,511
	小 計	200,046	29	200,075
雑 品	物置	1	0	1
	旗類	1	0	1
	幕類	4	0	4
	演劇用品	1	0	1
	その他の雑品	26	0	26
	小 計	33	0	33
厨房機械器具類	冷凍・冷蔵庫類	24	0	24
	食器洗淨消毒保管庫類	28	0	28
	調理・給湯機械器具類	18	0	18
	その他の厨房機械器具類	12	0	12
	小 計	82	0	82
合 計		201,032	31	201,063

3. 債 権

令和7年度末における債権の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和7年度末 現在高
高等学校進学奨励金貸付金	259	△ 25	234
福祉援護資金貸付金	15,062	0	15,062
住宅新築資金等貸付金	16,574	△ 9	16,565
市民税特別徴収金	205,456	4,795	210,251
地域総合整備資金貸付金	590,720	△ 76,380	514,340
合 計	828,071	△ 71,619	756,452

4. 基 金

(1) 令和7年度末における基金の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和7年度末現在高
現金	15,221,127	△ 148,171	15,072,956
有価証券	294,025	600,000	894,025
土地	190,616	0	190,616
物品	675	△ 133	542
合 計	15,706,443	451,696	16,158,139
土地 (㎡)	115,044	0	115,044

【注】 有価証券は地方債証券である。額面金額は9億円である。

(2) 令和7年度末における23基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和7年度末現在高
1 萩市財政調整基金	5,128,403	264,667	5,393,070
2 萩市減債基金	1,022,702	△ 32,603	990,099
3 萩市職員退職手当基金	181,573	△ 46,762	134,811
4 萩市国民健康保険基金	567,981	△ 21,889	546,092
5 萩市介護給付費準備基金	530,067	101,427	631,494
6 萩市福祉振興基金	113,742	0	113,742
7 萩市振興基金	106,920	138	107,058
8 萩市ふるさと・水と土保全対策基金	35,013	0	35,013
9 萩市土地開発基金	1,295,576	1,618	1,297,194
10 至誠館大学進学奨学基金	16,571	△ 4,179	12,392
11 守永・石川基金	5,379	△ 5,379	0
12 萩市教育文化奨励基金	6,400	0	6,400
13 萩市芸術文化育英基金	20,431	△ 423	20,008
14 萩市民病院基金	933,820	1,212	935,032
15 萩市用品調達基金	3,000	0	3,000
16 萩市教育振興基金	28,684	△ 240	28,444
17 萩市温泉振興基金	34,900	1,485	36,385
18 萩市合併特例基金	2,938,350	3,746	2,942,096
19 あなたのふるさと萩応援基金	660,071	65,650	725,721
20 大谷重友大学進学奨学基金	11,446	△ 1,785	9,661
21 市庁舎建設基金	1,471,991	101,910	1,573,901
22 森林環境整備基金	217,636	59,683	277,319
23 学校給食基金	375,787	△ 36,580	339,207
合 計	15,706,443	451,696	16,158,139

萩市高等学校進学奨励基金及び大田義晴進学奨学基金は、廃止となっている。

第9 債務に関する調書

1. 市債残高の状況

令和7年度末における市債の会計別残高は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	22,087,381	21,942,388	21,149,548
特別会計	232,742	236,698	237,291
国民健康保険事業(直診勘定)	232,742	225,098	215,791
休日急患診療事業	0	11,600	21,500
合 計	22,320,123	22,179,086	21,386,839

2. 市債借入先別残高の状況

令和7年度末における市債の借入先別残高は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

借 入 先	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政融資資金	10,754,788	10,765,760	10,527,197
かんぽ生命保険	566,044	365,277	188,481
ゆうちょ銀行	19,593	8,650	1,506
地方公共団体金融機構	908,170	848,726	970,928
日本政策金融公庫	326,527	295,070	264,548
山口銀行	3,692,758	3,247,965	2,786,553
西京銀行	1,954,780	2,435,649	2,219,015
萩山口信用金庫	2,227,006	2,243,467	2,054,363
山口県農業協同組合	531,729	461,884	397,149
山口県漁業協同組合	311,060	451,846	668,882
全国市有物件災害共済会	0	0	174,800
山口県市町村振興協会	1,026,975	1,015,992	1,025,467
山口県市町総合事務組合	0	38,800	108,000
山口県	693	0	0
合 計	22,320,123	22,179,086	21,386,889

第 10 基金運用状況調書

1. 土地開発基金

本基金は、地方交付税で措置された額並びに現金及び土地の運用収益を積み立てるなどして運用されることとなっている。

令和7年度の基金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

基金名	基金の額	運用額				
		区分	前年度末 現在高	令和7年度中 増加高	令和7年度中 減少高	令和7年度末 現在高
萩市土地開発基金	1,297,194	現金	1,104,960	1,618	0	1,106,578
		土地	190,616	0	0	190,616
		債権	0	0	0	0
		計	1,295,576	1,618	0	1,297,194

令和7年度末現在、基金の額は12億9,719万4千円で、そのうち現金残高は11億657万8千円である。増加高の内訳は、土地貸付料19万5千円から土地貸付に係る消費税及び地方消費税1万1千円を除いた18万4千円と預金利子143万4千円である。

土地の内訳は、次表のとおりである。

(上段の単位:m²)

(下段の単位:円)

用途別	増減状況			
	前年度末 現在高	令和7年度中 増加高	令和7年度中 減少高	令和7年度末 現在高
道路建設用地	16,845.71	0	0	16,845.71
	(51,171,556)	0	0	(51,171,556)
福祉施設建設予定地	3,998.00	0	0	3,998.00
	(22,000,000)	0	0	(22,000,000)
大照院駐車場整備用地	1,843.61	0	0	1,843.61
	(20,017,266)	0	0	(20,017,266)
図書館建設予定地	2,023.00	0	0	2,023.00
	(101,150)	0	0	(101,150)
住宅建設予定地	27,623.00	0	0	27,623.00
	(43,357,677)	0	0	(43,357,677)
工場用地	2,734.00	0	0	2,734.00
	(4,158,600)	0	0	(4,158,600)
史跡保存用地	622.74	0	0	622.74
	(832,302)	0	0	(832,302)
駐車場用地	1,218.00	0	0	1,218.00
	(17,304,520)	0	0	(17,304,520)
ゲートボール場・ キャンプ場用地	19,700.00	0	0	19,700.00
	(7,392,487)	0	0	(7,392,487)

(上段の単位:m²)

(下段の単位:円)

用 途 別	増 減 状 況			
	前 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 加 高	令 和 7 年 度 中 減 少 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高
農 業 施 設 用 地	2,445.00	0	0	2,445.00
	(6,931,600)	0	0	(6,931,600)
浦 中 傾 斜 地 崩 壊 防 止 工 事 用 地	1,476.00	0	0	1,476.00
	(1,166,040)	0	0	(1,166,040)
弥 富 住 宅 道 路 用 地	961.65	0	0	961.65
	(2,121,580)	0	0	(2,121,580)
自 然 公 園 集 団 施 設 整 備 事 業 用 地	214.00	0	0	214.00
	(1,143,320)	0	0	(1,143,320)
保 健 セ ン タ ー 前 駐 車 場 用 地	290.00	0	0	290.00
	(3,253,956)	0	0	(3,253,956)
池 ケ 原 用 地	2,520.54	0	0	2,520.54
	(3,705,193)	0	0	(3,705,193)
そ の 他	30,529.59	0	0	30,529.59
	(5,958,921)	0	0	(5,958,921)
合 計	115,044.84	0	0	115,044.84
	(190,616,168)	0	0	(190,616,168)

2. 用品調達基金

本基金は、300 万円の原資をもって運用されている。

令和7年度の基金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

基 金 名	基金の額	運 用 額				
		区 分	前年度末 現 在 高	令和7年度中 増 加 高	令和7年度中 減 少 高	令和7年度末 現 在 高
萩市用品調達 基金	3,000	現 金	2,325	30,747	30,614	2,458
		用 品	675	30,613	30,746	542
		計	3,000	61,360	61,360	3,000

現金の増加高 3,074 万 7 千円は、各課への用品払出分の入金額 3,074 万 2 千円と預金利子 5 千円で、減少高 3,061 万 4 千円は、用品購入分の支払額 3,061 万 3 千円と一般会計に繰り入れた運用益 1 千円である。

第 11 む す び

令和7年度の一般会計及び特別会計(6会計)の決算額の合計は、歳入が447億5,586万1千円、歳出が438億3,977万5千円で、前年度と比較すると、歳入では10億9,632万9千円(2.4%)、歳出では10億248万7千円(2.2%)、それぞれ減少している。

一般会計では、歳入が311億5,086万2千円、歳出が304億7,403万5千円で、前年度と比較すると歳入で8億5,299万6千円(2.7%)、歳出で7億9,831万4千円(2.6%)、それぞれ減少している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、6億7,682万7千円で、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は4億2,529万2千円となり、令和7年度決算も黒字決算となっている。なお、実質収支額は前年度と比較すると9,063万6千円(17.6%)減少している。

まず、歳入決算額について、自主財源と依存財源を前年度決算額と比較すると、令和7年度は市税に代表される自主財源が79億5,953万1千円、構成比が25.6%で前年度の27.1%から1.5ポイント減少している。これは、財政調整基金繰入金の皆減や繰越金の減少等によるものである。また、依存財源では地方交付税が、130億8,173万6千円と前年度と比較して3億4,339万9千円(2.7%)増加している。一方で事務事業の事業量に連動する国庫支出金は、前年度と比較して3,332万7千円(1%)減少し、市債は投資的経費の減少等により前年度と比較して6億4,590万円(23.1%)減少している。

歳入の根幹である市税の収納状況は、前年度と比較して2億402万8千円増加し51億1,963万4千円となっている。このうち市民税は、個人市民税で令和6年度に行われた減税措置が無くなり2億605万円(13.0%)増加しているものの、法人市民税は企業の収益減による法人税割の収入の減少から1,906万5千円(6.9%)減少している。固定資産税は新築家屋の着工が堅調に推移したため1,558万4千円(0.7%)増加している。市税の不納欠損額は723万2千円で、前年度と比較して87万7千円(13.8%)増加している。収入未済額は7,884万7千円で、前年度と比較すると2,124万2千円(21.2%)の減少となり、収納率は納付方法の多様化による利便性の向上等により、98.3%と過去最高を更新している。

市税を除く自主財源の収納状況をみると保育料等の児童福祉費負担金については収納率が前年度と比較して1.1ポイント下回った83.5%で、収入未済額は1,092万8千円となっている。また、住宅使用料については収納率が前年度と比較して1.8ポイント下回った75.9%で収入未済額は4,763万8千円となっている。受益者からの負担金、あるいは各種使用料については現下の経済状況から、徴収が困難なものも多いと思料されるが、負担の公平及び財源確保の観点から、各部局において未収入金対策についてはより一層努力されたい。また、萩市債権管理条例の施行を受け、債権等の放棄による不納欠損手続きが適正に運用されるよう努められたい。

次に、歳出決算額について義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の総額は139億6,812万2千円、構成比で45.9%と前年度と比較して1億4,591万1千円、1.0ポイント減少している。これは扶助費では、物価高騰対応等の各種給付金事業の事業完了により減少、人件費は定年退職者がなく退職手当は減少となったが人事院勧告に伴い職員の給与が増加したことにより前年度と比較して増加している。また公債費も増加している。

投資的経費は決算額、構成比ともに減少しているが、これは普通建設事業である消防指令センター共同整備事業や福祉施設の空調設備改修事業等の大規模な事業の完了等によるものである。

その他の経費については、歳出総額に占める割合が44.1%で、前年度と比較して1.0ポイント減少しているが、その中で物件費、補助費等、投資及び出資金、繰出金については増加している。

特別会計(6会計)では、全体の決算額の合計は歳入が136億499万9千円、歳出が133億6,574万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支及び実質収支はともに2億3,925万9千円で黒字決算となっている。しかし、依然として一般会計からの繰入金に依存した会計があり、これらの会計については、今後の人口減少等も踏まえた行政サービスの継続と負担の在り方等について、長期的視点から検討されたい。また、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料等の収納状況については、受益と負担の公平性の観点からも引き続き適正な収納事務を行われ、時宜に応じた債権管理や未納者に対する納付相談、指導を実施するなど収納率の向上に務められたい。

次に、基金の令和7年度末残高は前年度末残高と比較して、4億5,169万6千円増加し161億5,813万9千円となっている。その内訳は財政調整基金、市庁舎建設基金、介護給付費準備基金等が増加した一方で、職員退職手当基金、減債基金、学校給食基金等が減少している。また、篤志家からの寄附により造成された進学奨学金関係の基金のうち守永・石川基金はこれまでの寄付目的に沿った計画的な取崩しを行った結果、基金の全額を取崩している。なお、基金の債券運用においては、その安全性及び流動性に留意しつつ、引き続き効率的な運用による運用益の最大化を図ることを目的とした適切な管理に努められたい。

次に、令和7年度末における一般会計及び特別会計の市債残高の合計は213億8,683万9千円で、前年度と比較すると7億9,224万7千円の減少となっている。内訳をみると一般会計は減少しているものの、特別会計は休日急患診療事業特別会計の市債発行により増加している。市債残高については年度間の事業量による発行額に増減があるものの減少傾向が続いている。今後も市債の発行に当たっては、償還時の財政状況を推計し適正な発行に努められたい。

以上が令和7年度一般会計及び特別会計(6会計)の決算並びに基金運用状況についての審査の概要である。

我が国においては、少子高齢化が一段と進み団塊の世代が75歳以上となるいわゆる2025年問題の年を迎え、定年延長や高齢者の雇用も促進されているが人材不足はより深刻さを増している。萩市においては令和8年3月末時点で65歳以上人口が46.1%となり、医療費などの社会保障費の負担が大きくなる一方、人材不足による事業承継や地場産業の振興などに深刻な影響を与えている。

こうした中、萩市では子育て支援や地元若者、Uターン者の定住促進など各部局において様々な施策が実施されている。また、民間と協定を結び人口減少、地域振興、産業振興さらには雇用機会の創出など地域課題解決に向けた様々な取り組みがなされているが、引き続いて積極的な取り組みを期待したい。

行財政運営については、一般会計、特別会計ともに実質収支が黒字になるなど健全財政を維持している。また、市税については前年度に市民税の減税措置がされたことにより令和7年度は増額となっているほか、住宅建設が堅調なことなどにより固定資産税も若干の増加となっている。しかし、人口減少や物価高騰などが続く現状から、今後、自主財源の増加

は想定しづらく、地方交付税や市債等の依存財源に頼らざるを得ない財政状況において、公営企業への繰出金の負担増も予想される中、財源の確保に努められ、基礎自治体として行政サービスの維持及び向上に努められたい。

現在、萩市では「萩市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の維持保全等が進められているが、専門技術職の不足等の資源制約も深刻化する中、公共施設や道路、上下水道などのインフラは膨大な量となっており、老朽化も進み使用を中止した施設もみられる。これらの施設の維持管理は莫大な労力と資金を伴うものであり、今後の人口減少等による利用需要も見極めながら施設数量の適正化を図られるよう要望する。とりわけ、道路、橋梁、トンネル、上下水道等の生活インフラについては、老朽化の点検を実施し、的確に修繕、更新等の対応に努められたい。

DX推進については、国による「自治体DX推進計画」等に基づく情報システム標準化による新システムが令和7年度から順次移行、稼働している。今後、新システムの安定稼働に向けた対応に加え、AI等のデジタル技術の更なる利活用により、行政事務の効率化と行政サービスの質の向上に努められたい。

今後、地方自治体を取り巻く環境が厳しさを増す中、萩市においても人口減少対策、地域経済の活性化など山積する課題に対して、新たに策定された萩市行財政改革実施計画に沿って、限られた人材と財源を最大限に活用され、「明るく元気で笑顔のある萩」の実現に向け、効率的で効果の高い事業に取り組まれるよう期待する。

